

会 議 要 旨

会 議 の 名 称	令和4年度第3回川越市地域包括支援センター等運営協議会
開 催 日 時	令和5年2月7日(火) 14時00分 開会 ・ 15時20分 閉会
開 催 場 所	川越市医師会 4階講堂
会 長 氏 名	齊藤正身会長
出席委員氏名	大塚副会長、岡持委員、渡邊委員、酒井委員、佐藤委員、近内委員、柴委員、水村委員、柴崎委員、岡野委員、夏目委員、師岡委員(13名)
欠席委員氏名	今野委員、大友委員(2名)
事務局職員氏名	介護保険課 奥富課長、円城副主幹 地域包括ケア推進課 富田課長、内藤副主幹、飯田主任、小澤主事 福祉相談センター 藤野主査、吉川主査 (8名)
オブザーバー	川越市地域包括支援センターきた 安原氏 〃 中央ひがし 新井氏 〃 中央にし 石井氏 〃 ひがし 渡邊氏 〃 みなみ 佐々木氏 〃 だいたう 赤沼氏 〃 かすみ 佐波古氏 〃 にし 村田氏 (8包括8名)
配布資料	1 次第 2 資料1 令和4年度第2回川越市地域包括支援センター等運営協議会要旨 3 資料2 地域密着型サービス事業所の指定等について 4 資料3 令和5年度川越市地域包括支援センター運営方針(案) 5 参考資料1 認知症初期集中支援チームの活動状況について (当日配布資料) 6 川越市地域包括支援センター・事務局名簿 7 資料4 令和4年度地域包括支援センター事業評価の結果について

議 事 の 経 過

1 開 会

2 会長あいさつ

3 諮問

・傍聴人の確認<傍聴人なし>

4 報 告

令和4年度第2回川越市地域包括支援センター等運営協議会について

【資料1】を基に事務局より説明する。

意見・質疑なし

地域密着型サービス事業所の指定等について

【資料2】を基に事務局より報告・説明する。

意見・質疑なし

令和4年度地域包括支援センター事業評価結果について

【資料4】を基に事務局より説明する。

意見・質疑等

会長

良い結果だったのではないかと。6ページのまとめについて、コロナ禍において9つの地域包括支援センターが等しく事業を実施できるようにするのは、地域特性もあるためなかなか難しいと思う。等しくではなく、地域にあったという考察が良いのではないかと。地域包括支援センターがよく頑張っている。

5 議事

令和5年度川越市地域包括支援センター運営方針（案）について

【資料3】を基に事務局より説明する。

意見・質疑等

委員

認知症地域支援推進員は現在いるのか、これから見つけるのか。認知症地域支援推進員は自治会に配置するのか。

事務局

認知症地域支援推進員は各地域包括支援センターの職員を認知症地域

	<p>支援推進員として配置し、相談等に応じている。</p>
委員	<p>認知症の方を隠してしまう家庭もあり、認知症の方を把握しにくい、難しい問題だとは思いますが、この点についてはどうか。</p>
会長	<p>とても難しい問題であり、プライバシーのこともある。できるだけ認知症の方を把握できるように、地域包括支援センターが各地域を回りながら把握に努めている。自治会や民生委員の方々と協力しながら把握していかなければならない。認知症の方がいる家庭からの情報がなくても、地域の方々からの情報を地域包括支援センターに伝えていただければありがたいと思う。認知症地域支援推進員だけが行うことではないため、みんなで考えていく必要があるのではないかと。協力やサポートをしてくれる人がいるということを理解してもらえシステムを作っていかなければならないと思う。</p>
委員	<p>自治会においても民生委員に伝えなければならぬか。</p>
会長	<p>民生委員の方は理解しているのではないかと。積極的に活動ができて自治会もある。うまくいっている自治会の状況を他の自治会が参考にするとうまいのではないかと。</p>
委員	<p>認知症地域支援推進員はどのような活動を行っているのか。</p>
オブザーバー	<p>(地域包括支援センター)</p> <p>チームオレンジの立ち上げ支援を行った。認知症地域支援推進員研修を受講し、いかに地域での役割を果たしていけばよいのか模索しながら活動している。相談を受けている中で、個人情報や他者に知られたくないと考えている方もいる為、地域包括支援センターへの相談後に無理なく地域につながる形となるよう、地域づくりを視野に入れて活動していきたい。地域包括支援センターだけでは役割を果たせない為、自治会や民生委員にも働きかけ、それぞれの地域にあった形で、認知症の方を支える環境をつくっていきたい。</p>
オブザーバー	<p>(地域包括支援センター)</p> <p>認知症の方を隠したがってしまう方、支援に対して拒否をする方がいる。理想としては、認知症を隠さなくても良い地域を作っていきたいが、世間のイメージなどで難しい部分もある。具体的な取り組みとしては、個別相談や認知症サポーター養成講座による認知症になっても住みやすい地域づくりの啓発活動、認知症介護者向けの教室や交流会を開催している。認知症地域支援推進員として、地域のみなさまと協力しながら今後も</p>

オブザーバー	<p>活動していきたい。</p> <p>(地域包括支援センター)</p> <p>認知症の正しい理解や元気で過ごしていくための普及啓発に力を入れている。認知症になっても地域で暮らしていけることが大切であるため、認知症を恐れるのではなく、お互いに理解しあえる地域づくりが役割だと思う。</p>
会長	<p>地域づくりとは何なのかを具体的に形にしていく事が大切だと考える。自治会や民生委員の方と情報共有をしたり、話し合う場を設けること等を地域包括支援センターでできると良いのではないかと考える。</p>
副会長	<p>地域包括支援センターで認知症の方をサポートしていることや業務内容を知らない市民もまだまだ多いのではないかと考える。地域包括支援センターで行っていることを普及啓発する手段があればよいと思う。</p>
委員	<p>7ページの2の(2)実態把握の「適切なサービスや制度」の部分には、住民のインフォーマルな活動や地域の見守りも含まれているとは思いますが、それも含めてネットワークの中に入っていることが明文化されるよう、例えば括弧書きなどで、インフォーマルな活動を含むなどと記載しておいた方がよいのではないかと考える。</p>
会長	<p>確かに制度上のサービスだけでなく、助け合っていくような、自助、互助を含めた文言が入ると良いのではないかと考える。岡野委員にも良い言葉を考えていただきたい。</p>
	<p>※承認される</p>
	<p>6 その他</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動状況について</p> <p>【参考資料1】を基に事務局より説明する。</p>
委員	<p>意見・質疑等</p> <p>8ページの要介護認定の有無における、「認定なし」73%は多いと感じるが、理由はあるのか。</p>
事務局	<p>介護保険認定申請時に主治医を記載する欄があるが、認知症初期集中支援チームに依頼のある方は、長年受診しておらず医療につながない方が多いため、申請の段階まで至っていないのが現状としてある。</p>

会長	認知症初期集中支援チームの関わりが介護保険認定申請前であるということ。
委員	家族にとっては、介護認定を受けてヘルパーが入ったほうが良いと思うのは違うのか。
事務局	7ページの世帯構成では、単身世帯や高齢者のみの2人世帯がほとんどであり、家族も介護サービスの必要性を感じていないこともある。息子や娘が遠方に住んでおり疎遠であったりする。地域の方を含めて、周りの方は必要だと考えていても、世帯の本人たちが必要性を認識していない状況となっている。
委員	この認知症初期集中支援チームが有効ということか。
会長	そのとおり。まだ事例数が少ないが、10ページを見ると、介護保険認定前の方が、介入により医療または介護サービスにつながった事例が9件ある。12人のうち9人が何らかのサービスにつながっていることを考えると意味があるのではないか。
委員	5ページについて、月1回の会議の前に初回訪問を入れることでタイムリーに対応できるようになったのは、すごく良いことだと思う。一般的に依頼があってからどのくらいの期間で訪問しているのか。
事務局	事例の状況にもよるが、チーム員と調整し、なるべく早く訪問できるように調整している。早くても1週間程度を要する。
委員	地域包括支援センターへの認知症に関する相談件数が多いことから、相談先があり、概ね1週間程度でアクションが取れるのはとても良いと思う。
会長	認知症初期集中支援チームを経由せずに医療機関などにつながるケースの方が多いと思う。
委員	介護保険サービスの介入については、契約行為が必要となるが、家族がおらず、本人に契約能力がない場合も考えられる。成年後見制度のケースも増加していることから、今後このような方が増えると考えられる。これまでに苦慮したケースなどあるか。
事務局	認知症の方の全員に判断能力がないわけではない。家族にどうしてもコンタクトが取れない場合は、辛抱強く本人と話しをしながら同意につなげ

	<p>たり、記憶が長く続かないかもしれないが、その場で同意を取って受診につなげる等の対応をしている。その方の置かれている家族環境により代理人等がない場合は、地道に対応している。</p> <p>また、社会福祉協議会に「こうけん♡かわごえ」という権利擁護センターが出来た。地域包括支援センターの職員と同行訪問し、成年後見制度の申し立てまでに、どのような支援を行うかについて検討している。そのため、成年後見制度について支援体制が充実してきている状況がある。</p>
委員	<p>地域包括支援センターも苦慮する部分だと思うため、連携して欲しい。</p>
会長	<p>他の地域ではどのくらいの件数を対応しているのか。</p>
事務局	<p>川越市のように直営で設置している市町村は少ないが、直営で設置している近隣市町村に聞くと、市町村の規模にもよるが年間約10件程度となっている。認知症の中核病院がある市町村でも委託で年間約30件前後となっている。委託料は川越市の何倍もの金額が発生しており、委託が良いのかについては費用対効果も考慮して検討する必要がある。</p>
事務局	<p>令和5年度の日程は決まり次第連絡する。</p> <p>7 閉 会</p>